

様式第 1 号

番 号

個人の場合は日付のみの記入で構いません。団体等で文書番号
等ある場合は、記入をお願いします。

平成〇年〇月〇日

佐賀県知事 山口 祥義 様

個人の場合は使用する印鑑は、みとめ印で構いませんが、この事業で使用する印鑑は全
て同じ印鑑をお願いします。また、団体の場合は、代表者印（ 組合長の印など）を
押印してください。

代表者 組織名 佐賀観光農園

役職名 代表取締役

代表者名 佐賀 太郎

印

（個人の場合はその氏名）

平成 3 0 年度さが農村ビジネスサポート事業実施計画書

さが農村ビジネスサポート事業実施要領第 4 の規定に基づき、下記のとおり申し込みます。

記

1 代表者連絡先

現住所	(〒111-1111) 佐賀市 町1234-1
電話番号	0952- -
FAX番号	0952- -
メールアドレス	aaaaaa@aaaa.bb.cc
課税方式	簡易課税 <input type="checkbox"/> 本則課税 <input checked="" type="checkbox"/>

メールアドレスは必ず記入
して下さい。

どちらかに必ずチェックをしてください。

2 事業の区分

今回の請求に該当する事業区分の に✓をすること。

該当する事業区分に必ずチェックを
いれてください。

< 農村ビジネス推進対策 >

< 農村ビジネス整備対策 >

1 . 農村ビジネス推進体制の構築

5 . 農林漁家レストランの整備

2 . 農村ビジネス創出対策

6 . 体験・観光農園、体験施設及び市民農園の整備

3 . 地産地消対策

7 . 農林漁家民宿の整備

4 . 6次産業化対策

8 . 6次産業化関連設備等の整備

< 複数の事業区分での申請の場合は、それぞれの事業区分での取り組み内容が分かるように記載すること。 >

3 事業実施主体の業務内容（組織の場合は構成員の職業も記入）

佐賀 太郎（ 観光農園の運営 ）

事業実施主体が取り組んでいる事業内容について記載してください

4 事業の実施体制（連携する事業者とその役割分担等）

佐賀 太郎（ 観光農園運営、農業：事業の取りまとめ、関係者への説明等 ）

小城 次郎（ 民宿運営、農業 ）

複数団体で取り組む場合は、役割分担を明確にしてください。

多久 三郎（〇〇直売所運営）

バス（バスツアーの支

本事業を活用して何に取り組みたいのか、どのようなことを実現したいのかをできるだけ具体テクに記入してください。（過去の実績、計画などがある場合は、それを踏まえた形で記載いただいても構いません。また、取り組む内容と農村ビジネスを関連付けた形で記入をしてください。）

5 事業の目的

地区では、観光農園や農家民宿、直売所等の地域資源を活用したコンテンツは揃っているものの、これまで個人での取り組みをメインに活動してきた。地域で話し合い、今後福岡都市圏の人たちを地域に呼び込みたいと考えている。

そのため、来ていただいた方にできるだけ長く滞在していただくための体制を地域として整える計画を考えている。本事業を活用して、来ていただいた方が分かりやすい案内看板の設置やこの取り組みを知ってもらうためのチラシを作成したい（2．農村ビジネス創出対策）。

また、今後観光客を積極的に受け入れるにあたり、当園にはトイレ等の設置が無く、受け入れる上での体制整備についても、同時に取り組みたいと考えている（6．体験・観光農園、体験施設及び市民農園の整備）。

事業目的に記載いただいた内容がどの事業区分に該当するのかが分かるように記載してください。

6 取組内容

（2．農村ビジネス創出対策）

来ていただいた方が地域を回る情報収集拠点としては、連携事業者の多久氏が運営する「直売所」を計画している。ここに、地域全体のコンテンツが分かるような看板やチラシを設置する。また、地域途中で道に迷わないように手作りの看板を曲がり角等に設置するよう計画している。さらに、この地域内での連携を活かして、バスと連携してバスツアーを1回企画する。

（6．体験・観光農園、体験施設及び市民農園の整備）

来ていただいた方に不便が無いように体制を整える。そのため、トイレの設置、休憩小屋の設置を計画している。

取組全体が分かるように、詳しく記載すること。

複数の事業区分に申し込まれる場合は、取り組まれる内容がどの事業区分に該当するものか分かるように記載をしてください。

7 成果目標

該当する事業区分について記入すること。

複数の事業区分での申し込みの

1 2 成果目標項目一覧を参考に数値目標を設定してください。その際は、分析をしっかりと行い、実現可能な目標値を設定してください。

<農村ビジネス推進対策>

【1 . 農村ビジネス推進体制の構築、2 . 農村ビジネス創出対策、3 . 対策、4 . 6 次産業化対策】

事業実施年度 (平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> 来場者数の増加：計 人 (観光農園：○人、 民宿：○人、 直売所○人) 売上の増加：年間 円売上：単価 円× 人(観光農園：○円×○人、 民宿：○円×○人、 直売所：○円×○人)
事業完了後1年目 (平成31年度)	<ul style="list-style-type: none"> 来場者数の増加：計 人【○人増】 (観光農園：○人、 民宿：○人、 直売所○人) 売上の増加：年間 円売上【○円増】：単価 円× 人(観光農園：○円×○人、 民宿：○円×○人、 直売所：○円×○人)
事業完了後2年目 (平成32年度)	<ul style="list-style-type: none"> 来場者数の増加：計 人【○人増】 (観光農園：○人、 民宿：○人、 直売所○人) 売上の増加：年間 円売上【○円増】：単価 円× 人(観光農園：○円×○人、 民宿：○円×○人、 直売所：○円×○人)

成果目標は、「1 2 成果目標項目一覧」の内容について記載すること。また、それぞれの数値目標についても明記すること。

<農村ビジネス整備対策>

【5 . 農林漁家レストランの整備、6 . 体験・観光農園、体験施設及び市民農園の整備、7 . 農林漁家民宿の整備】

項目	事業実施前 (29年度)	事業実施年度 (30年度)	事業完了後 1年目 (31年度)	事業完了後 2年目 (32年度)
来客1人あたり単価	円 0	円 0	円 1500	円 1800
来客見込み数	人 0	人 0	人 1500	人 2000
売上 (×)	千円 0	千円 0	千円 3600	千円 3600
経費	千円 0	千円 0	千円 800	千円 1200
収支 (-)	千円 0	千円 0	千円 1450	千円 2400

成果目標は、店舗等の集客量、広さ、材料費、単価設定等綿密な事業計画を練り、実現可能な数値を記入してください。また、その根拠資料については、添付資料として提出をしてください。

【 8 . 6 次産業化関連設備等の整備】

項目	事業実施前 (年度)	事業実施年度 (年度)	事業完了後 1年目 (年度)	事業完了後 2年目 (年度)
販売数量				
販売単価	円	円	円	円
売上 (×)	千円	千円	千円	千円
経費	千円	千円	千円	千円
収支 (-)	千円	千円	千円	千円

該当しない事業区分の表については、空欄のままで結構です。

8 事業計画

(単位：円)

事業の種類 事業区分	事業内容	事業量	経費の積算内訳	事業費
農村ビジネス 推進対策	・ロゴデザイン費	一式	40,000	540,000
	・チラシ印刷代	300 枚	20 円/枚*300 枚=60,000	
	・直売所看板設置費	1 枚	300,000	
	・案内看板材料費	10 枚	5000 円/枚*10=50,000	
	・バスツアー実施経費			
	・バス代	1 回	60,000	
	・消耗品費	一式	30,000	
計				540,000
農村ビジネス 整備対策	・トイレ設置費	2 基	295,000 円/機*2 機=590,000	864,000
	・休憩小屋設置費	1 基	274,000	
				864,000

「事業量」

複数の事業区分での申請の場合は、分けて記載すること。

建物の場合は総床面積が分かるように記載してください。機械等の場合は、事業内容に機械名および型番を記載し、事業量に第数等をきさいしてください。

9 経費の内訳

県補助金額は、千円以下
切り捨てです。

(単位：円)

事業の種類 事業区分	事業費				備考
	税抜き	税込み	うち県費 補助金	その他	
農村ビジネス 推進対策	500,000	540,000	250,000	290,000	減額した金額 20,000 円 その他：自己資金
計	500,000	540,000	250,000	290,000	
農村ビジネス 整備対策	800,000	864,000	400,000	464,000	減額した金額 32,000 円 その他：借入金
計	800,000	864,000	400,000	464,000	

寄附

事業者には、(仕入れに係る消費税額)について、これを減額する場合に「減額した金額」を記載してください。また、融資等を受ける場合は、その相談状況等が分かる書類を添付してください。

減額した金額 = 消費税額 × 実質補助率

(参考：実質補助率 = 県補助金 / 総事業費 (消費税抜き) 額)

複数の事業区分での申請の場合は、分けて記載すること。

10 その他の効果

地域での取り組みを展開していくことで、福岡都市圏からの人の交流を通じて、連携する人たちだけでなく、地域全体の活性化につなげていきたい。

また、そのような姿を我々が地域の他の事業者に示すことで、今後は仲間を増やし、この取り組みを地域全体の取り組みとして発展させていきたい。

本事業による地域への波及効果など、間接的な効果を記

直接的な効果以外に、周りへの波及効果や、将来描いている構想など、事業の効果や今後の展開が分かる内容を記載してください。

1.1 添付書類 下記に記載する該当の事業区分の資料を添付し、 に✓をすること。

<共通>

- 事業実施計画書
- 誓約書（別紙1）
- さが農村ビジネスサポート事業誓約書（別紙2）
- 事業実施主体の要件を満たすことが確認できる書類（個人の場合添付）
- 組織の規約・定款等（団体の場合添付）
- さが食・農・むら特別サポーターに登録したことが確認できる書類

<共通>については全てにチェックを入れ、該当の書類を全て提出してください。

<農村ビジネス推進対策>

【1. 農村ビジネス推進体制の構築、2. 農村ビジネス創出対策、3. 地産地消対策、4. 6次産業化対策】

- 経費積算の根拠となる資料
- その他必要な資料

経費積算の根拠となる書類は必ず提出してください。
その他必要書類が無い場合は、空欄にしておいてください。

<農村ビジネス整備対策>

【5. 農林漁家レストランの整備、6. 体験・観光農園、体験施設及び市民農園の整備、7. 農林漁家民宿の整備、8. 6次産業化関連設備等の整備】

- 事業実施位置図
- 施設等整備計画図（平面図、配置図等）
- 事業費の算出基礎資料（設計書、見積書）
- 機械等の構造、能力等が明らかとなるもの（設計図、カタログ等）
- 施設の利用計画

該当する書類は全て、提出してください。

過去3か年分の宿泊実績のわかる書類、改修前の様子が確認できる写真（「7 農林漁家民宿の整備」申請者で、既に民宿を営業している者のみ）

- 自ら作成した収支計画、構想が分かる資料
- その他必要な書類（融資等を受ける場合は、借入申込書等申請の状況が分かる書類を添付すること）

1.2 成果目標項目一覧

	成果目標（3年後）
1. 推進体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会等の設立 ・検討会の開催
2. 農村ビジネス創出対策	<ul style="list-style-type: none"> ・来場者数の増加 ・売上の増加 （年間 円売上：単価 円× 人 等）
3. 地産地消対策	<ul style="list-style-type: none"> ・お試し地産地消給食の実施回数の増加 ・地元産農林水産物の取引の増加 ・産地交流会等の実施回数の増加
4. 6次産業化対策	<ul style="list-style-type: none"> ・開発した加工品の売上の増加 （年間 円売上：単価 円×販売数 個 等）

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自社の構成員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成30年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - (4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 2 1の(2)から(7)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

平成30年〇月〇日

佐賀県知事 様

所在地 佐賀市 町1234-1

事業実施計画書の申請内容と同じ内容を記載してください。また、ふりがなは必ず記載してください。印鑑についても、申込書と同じものを使ってください。

佐賀観光農園

（な） だいひょうとりしまりやく さが たろう

氏名 代表者名) 代表取締役 佐賀 太郎 印

生年月日 (明治・大正・昭和・平成) 年 〇月 〇日

下記の該当項目すべてに同意の上、 にチェックを記入してください。

【A . 共通】

- 1) さが食・農・むら特別サポーターへの登録
 - 私は、さが食・農・むら特別サポーターとして登録しています。

共通項目は全ての事業者該当します。
内容を御確認いただき、同意の上、をお願いします。

- 2) 情報提供

私は、活動内容等について指定のホームページ「さが農村ひろば」から、事業実施年度内に、年2回以上、情報提供を行います。
また、事業完了後、2年間、年2回以上、活動内容等を指定のHPで情報提供します。

- 3) 関係機関への情報提供

農村ビジネスの推進のため、提出書類の一部又は全部を、市町及び公益財団法人佐賀県地域産業支援センターへ情報提供することに同意します。

【B . 事業区分別】

取り組まれる事業項目の にを入れて下さい。

<農村ビジネス推進対策>

- 1) 1 . 農村ビジネス推進体制の構築、2 . 農産物直売所の整備
私は、本事業の取組を、3年以上継続します。

事業区分別の項目は、取り組まれる事業区分に該当する場合のみを入れてください。該当する項目が無い場合は、不要です。

<農村ビジネス整備対策>

- 2) 5 . 農林漁家レストランの整備、6 . 体験・観光農園、体験施設及び市民農園の整備

私は、本事業で整備する農林漁家レストランを使用します。

食材については、自ら生産しているもの、農産物直売所から購入するなどして、品目数

6 体験・観光農園、体験施設及び市民農園の整備を選択されている方は、「市民農園」の整備をする方だけ、3つ目の を入れてください。

農林漁家レストラン、市民農園を整備する場所は、人口集中地区（D I D 地区）には該当しません。（D I D 地区については、別紙

- 3) 7 . 農林漁家民宿の整備

私は、農林漁家民宿の取組の中で、体験等の活動を行います。

体験内容については、「農山漁村滞在型余暇活動の基盤整備の促進に関する法律施行規則第二条」に準ずる。（体験等の内容： ）

農林漁家民宿の整備に取り組まれる場合は、必ず、体験等の内容を記入してください。

- 4) 8 . 6 次産業化関連設備等の整備

私は、本事業の取組後も、継続して農林漁

私は、6次産業化に取り組むに当たり、自ら生産した農産物を使用します。（使用する自家産農産物： ）

6 次産業化関連設備等の整備に取り組まれる場合は、使用する自家産農産物を記入してください。

上記の報告内容について、虚偽の内容が含まれないことを誓約します。

佐賀県知事様

平成 3 0 年〇月〇日

団体名 佐賀観光農園

(ふりがな) だいひょうとりしまりやく さが たろう

氏名(代表者名) 代表取締役 佐賀 太郎